

I. 予備調査について

I-1. 事業管理者のプロフィール

団体名 (代表者名)	一般社団法人 佐賀県建設業協会 会長 岸本 剛		
所在地	佐賀県佐賀市城内二丁目2-37		
電話番号	0952-23-3117	E-mail	
FAX番号	0952-24-9751	URL	
設立年月日	昭和38年8月27日	担当者名	

I-2. 申請時の事業概要

地域連携ネットワークの構築及び事業の実現性（予備調査）

- ①「地域連携ネットワーク」構築に向けての準備
 - ・協議会設置に関する検討
- ②求人・求職等の実態調査
 - ・企業、団体の求人情報（不足人材、要望職種など）の収集
 - ・高校・ハローワークでの求職情報の収集
 - ・高校等の就職活動の実態調査
- ③教育訓練プログラム・教材等の調査
 - ・県内職業訓練施設の訓練内容の調査
 - ・資格取得訓練の調査
 - ・訓練講師の調査
 - ・先進県の訓練内容等の調査
- ④建設産業の広報活動の検討
 - ・既存の求職・求人広報誌の調査
 - ・広報誌活用の検討（建設業界ガイドブックなど）
 - ・職業体験、現地見学会の要望調査

II. 調査結果

II-1. 実施した調査内容

※調査を行った事項について、具体的に記入してください。

- ・先進県の取組状況の調査
 - 実施日 平成27年9月9日
 - 訪問先 長崎県建設業協会
 - 内容 協議会設立の準備など
- ・先進県の訓練内容の調査
 - 実施日 平成28年1月26～27日
 - 訪問先 三田建設技能研修センター
 - 内容 受講者や研修内容の調査

Ⅱ－２．地域教育訓練ネットワーク構築について

※団体等と連携し、教育訓練組織のネットワーク連携の可能性について記入してください。

- ・教育機関と行政機関を含む「佐賀県建設産業担い手確保・育成ネットワーク協議会」設置して、佐賀県建設業の担い手確保・確保の問題・課題を協議することができた。
- ・先進県（長崎県、宮崎県）の取組を調査して、佐賀県での研修カリキュラムや資材・講師確保などの検討を行い、職業訓練施設での未就業者や新規入職者の教育訓練が行えるように努力をおこなう必要がある。

Ⅱ－３．教育訓練体系の内容について

※教育訓練施設の確保やカリキュラム・教材・講師等について調査内容を記入してください。

- ・三田建設技能研修センターには、協議会メンバーの大学教授や職業訓練施設長とも一緒に視察して、研修生募集の難しさや教育訓練カリキュラムなどの問題などについて話を聞くことができた。
- ・現在の職業訓練施設のカリキュラムに、未就業者の技能訓練や新規入職者の新人研修が組み込めるか、また、団体・企業からの協力が得られるように取組んでいきたい。

Ⅱ－４．その他周辺事業について

※その他広報活動などはここに記入してください。

- ・新規入職者の確保に向けて、高校生の就職活動に役立つような企業紹介資料を作成したり、合同就職説明会へ参加するなど、現在取組んでいない活動が他県では実施されていた。
- ・高校生などが誇り（夢）を持って建設業へ入職できるように、現在取組んでいる県内高等学校・大学からのインターンシップの受入や現場見学会の開催など、引き続き事業に取組み広く県民に建設業の魅力を広報していく必要がある。

Ⅱ－５．実施事業への移行について

※実施事業に移行できるかどうか。誰とどのようなことをしたいか等大まかな予定を記入してください。

協議会での検討や先進県の視察などの結果として、次の事業に取り組み若手入職者の確保に努めていきたい。

- ・ 高校などへの効果的な広報活動の取組計画を検討する。(上期)
- ・ 新規入職者の研修会の開催について検討する。(上期)
- ・ 職業訓練施設と未就業者受入について検討する。(上期)

- ・ 新規入職者などの新人研修を実施する。(下期)
- ・ 関係団体と未就業者の研修・受入などの検討を実施する。(下期)
- ・ 県民、高校などへの広報活動を実施する。

以 上